

基本方針に定める移動等円滑化の 目標達成状況

バリアフリー法に基づく基本方針に定められた整備目標達成に向け、移動等円滑化を推進。

		2018年度末の 目標達成状況	2020年度末までの目標(令和2年度末)	
鉄軌道	鉄軌道駅※1	90%	○3,000人以上を原則100% ○この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	ホームドア・ 可動式ホーム柵	84路線 783駅	車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進 ※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う	
	鉄軌道車両	73%	約70%	
バス	バスターミナル※1	94%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	乗合バス 車両	ノンステップバス	59%	約70%(対象から適用除外認定車両(高速バス等)を除外)
		リフト付きバス等	5%	約25%(リフト付バス又はスロープ付きバス。適用除外認定車両(高速バス等)を対象)
	貸切バス車両	1,013台	約2,100台	
船舶	旅客船ターミナル※1	100%	○3,000人以上を原則100% ○離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	旅客船(旅客不定期航路事業の用に供する船舶を含む。)	46%	○約50% ○5,000人以上のターミナルに就航する船舶は原則100% ○その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化	
航空	航空旅客ターミナル※1	87%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	航空機	98%	原則100%	
タクシー	福祉タクシー車両	28,602台	約44,000台	
		うちUDタクシー		12,533台
道路	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路	89%	原則100%	
都市公園	園路及び広場	51%※2	約60%	
	駐車場	48%※2	約60%	
	便所	35%※2	約45%	
路外駐車場	特定路外駐車場	65%	約70%	
建築物	2,000㎡以上の特別特定建築物のストック	60%	約60%	
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等	99%	原則100%	

※1 旅客施設は段差解消済みの施設の比率。1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象。

※2 2018年度末の数値は集計中であるため2017年度末の数値

旅客施設

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道 (北海道)

東北 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)

関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)

北陸信越 (新潟県、長野県、富山県、石川県)

中部 (静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県)

近畿 (滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)

中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

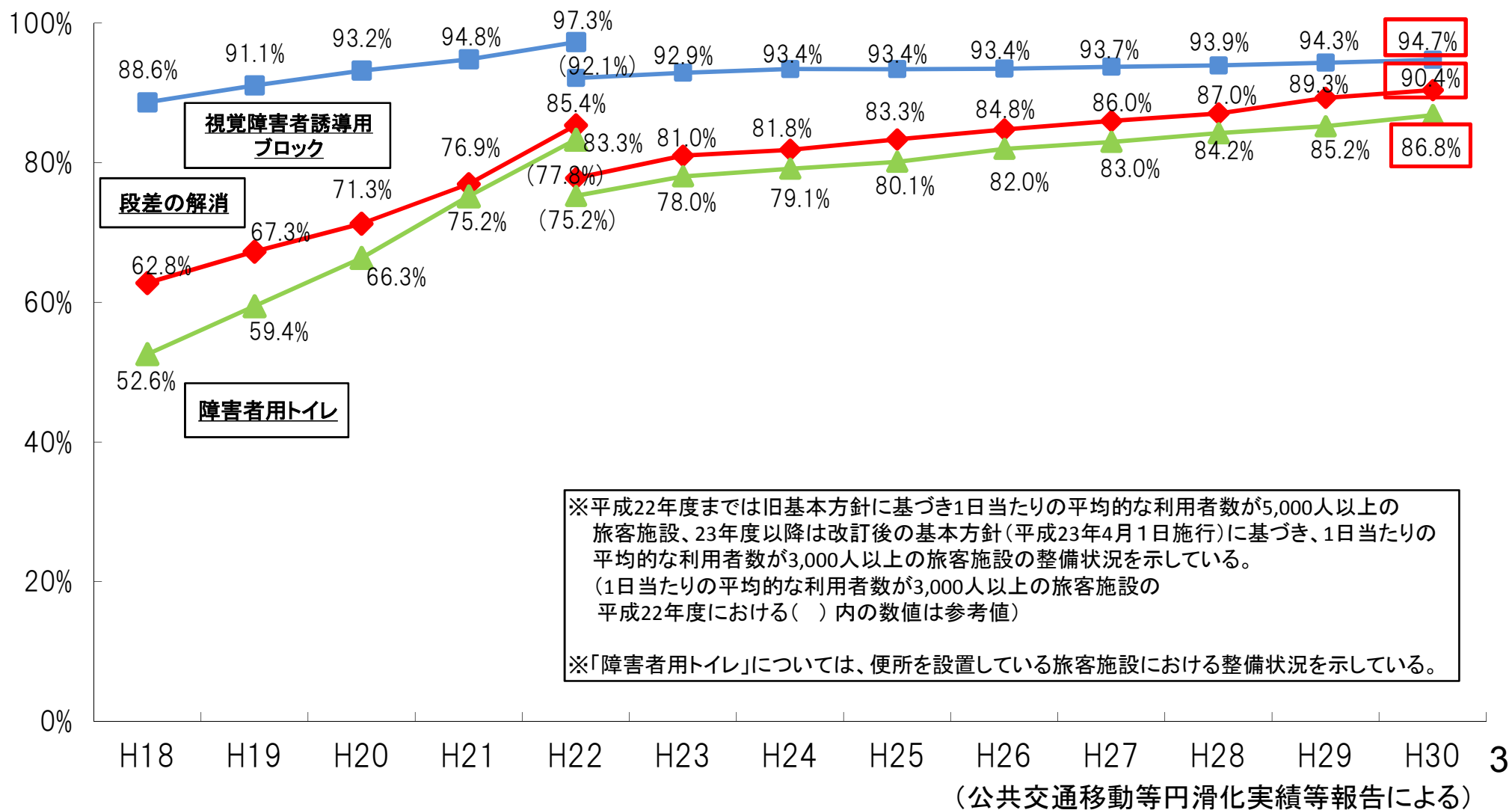
九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

沖縄 (沖縄県)

鉄軌道駅のバリアフリー化の推移(全国)

◆鉄軌道駅のバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である鉄道駅及び軌道停留場については、令和2年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



鉄軌道駅のバリアフリー状況(地域別)

- ・利用者数が1日平均3千人以上である鉄軌道駅のバリアフリー化は、約9割について実施済。
- ・地域別にみると、関東、近畿、沖縄の進捗率が高い。

(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
鉄軌道駅数	101	112	85	1,536	434	913	141	29	223	14	3,588
(うちトイレ設置駅数)	90	101	70	1,465	397	890	105	23	188	14	3,343
段差の解消(駅数)	85	94	69	1,446	378	832	115	24	186	14	3,243
割合	84.2%	83.9%	81.2%	94.1%	87.1%	91.1%	81.6%	82.8%	83.4%	100.0%	90.4%
視覚障害者誘導用ブロック(駅数)	96	110	76	1,510	396	889	108	26	174	14	3,399
割合	95.0%	98.2%	89.4%	98.3%	91.2%	97.4%	76.6%	89.7%	78.0%	100.0%	94.7%
障害者トイレの設置(駅数)	84	86	55	1,351	325	776	56	23	131	14	2,901
割合	93.3%	85.1%	78.6%	92.2%	81.9%	87.2%	53.3%	100.0%	69.7%	100.0%	86.8%

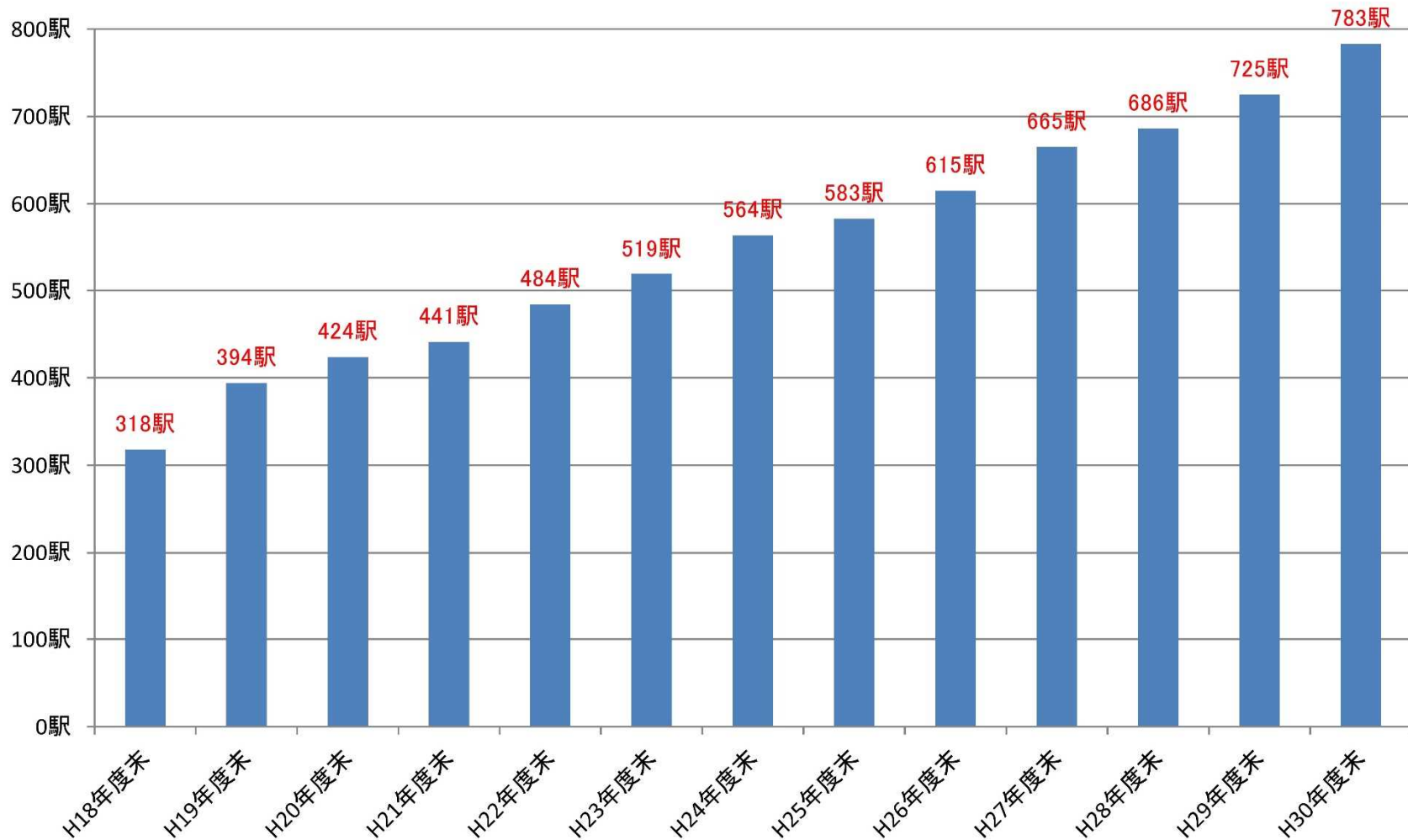
※バリアフリー化率が全国平均より高い地域を赤塗り、低い地域を青塗りとする(以下、同じ) 4

ホームドアの設置状況(全国)

◆ホームドアの整備目標

車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、**可能な限り設置を促進**する。

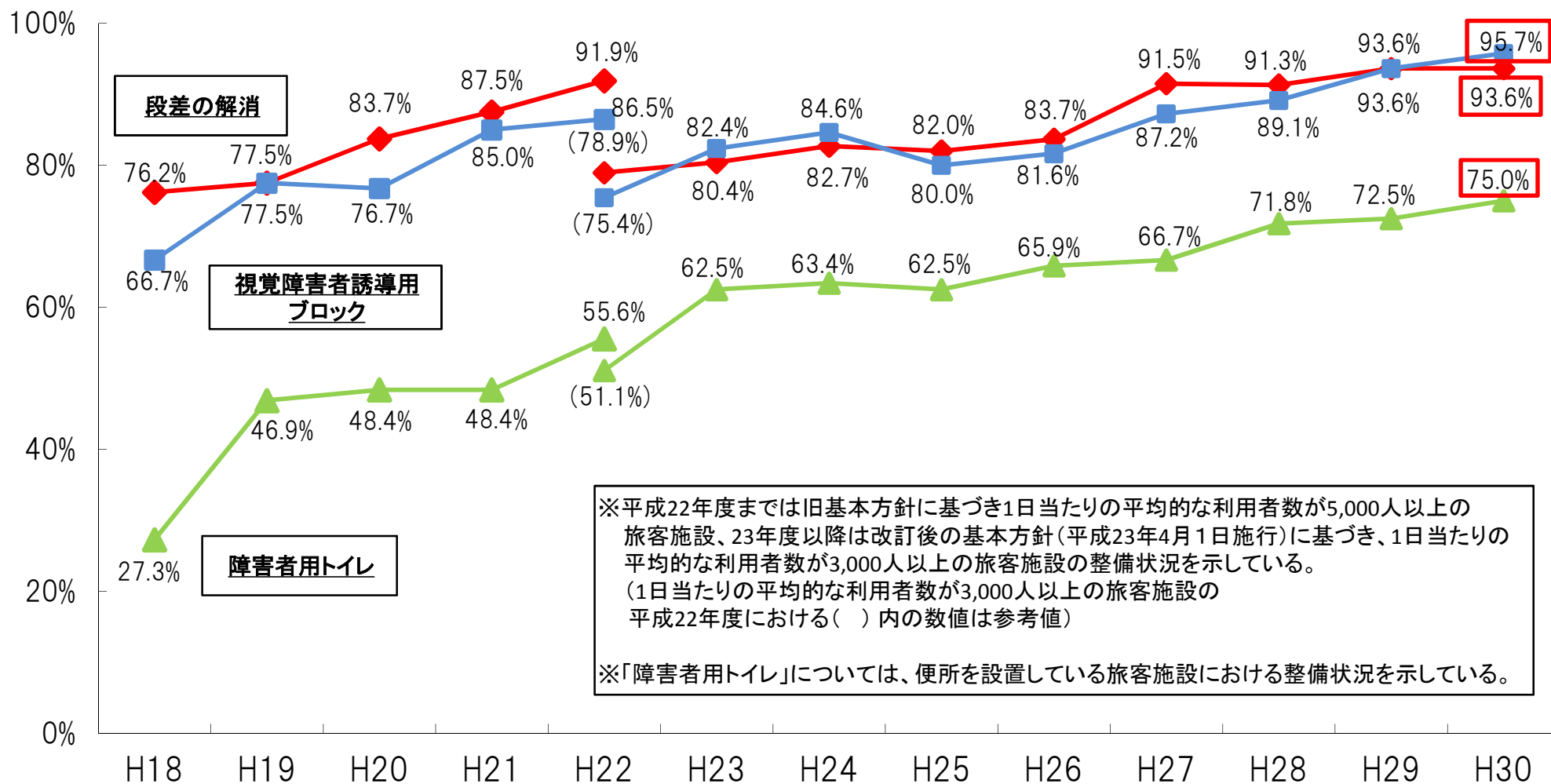
※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う



バスターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆バスターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上であるバスターミナルについては、令和2年度までに、**原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。**



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
 (1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

バスターミナルのバリアフリー状況(地域別)

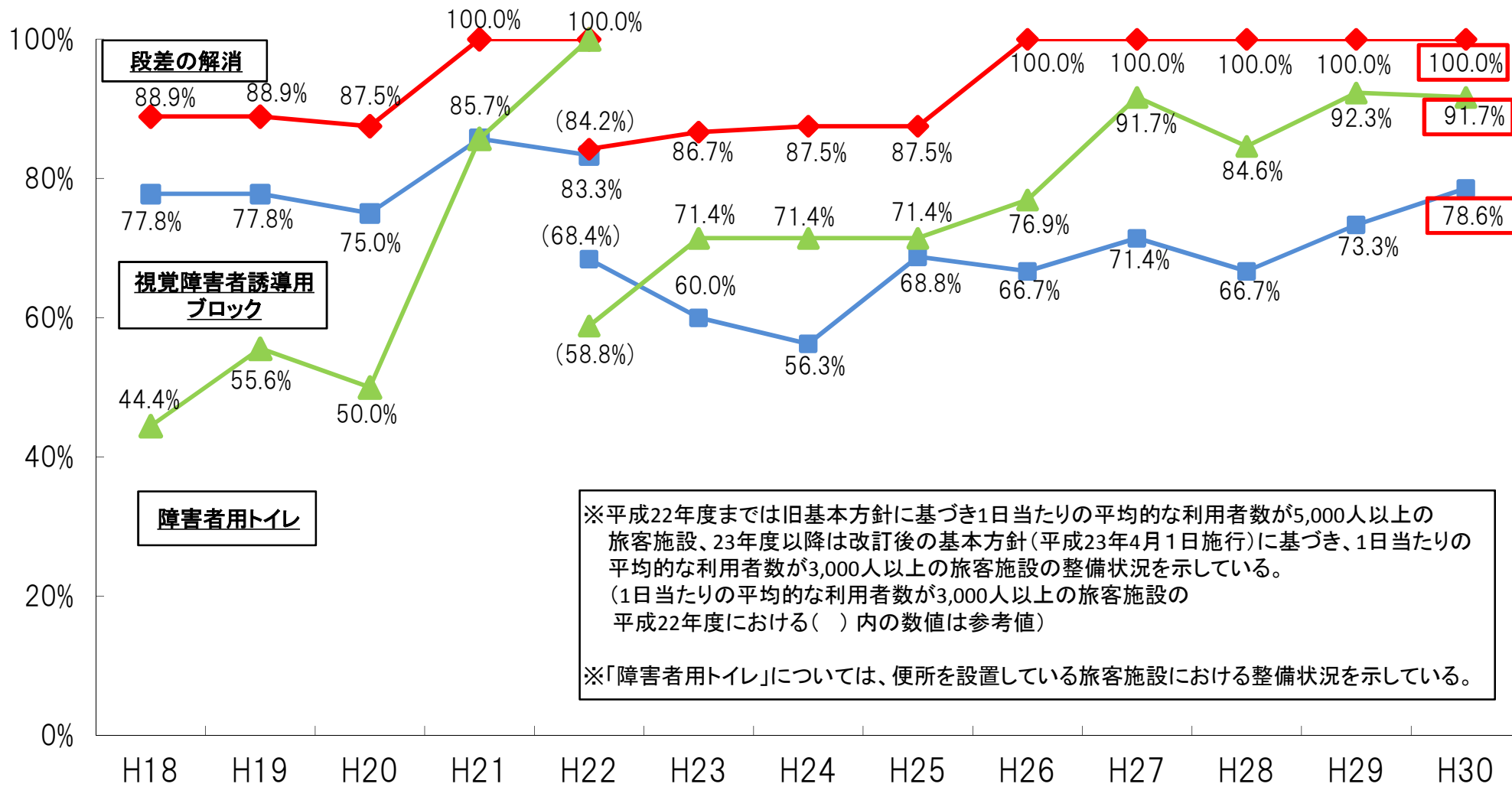
- ・利用者数が1日平均3千人以上であるバスターミナルのバリアフリー化は、段差解消や誘導用ブロックは約9割、障害者トイレについては約8割において実施済。
- ・地域別に見ると、東北、北陸信越、中部、近畿、中国、沖縄の進捗率が高い。

(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
バスターミナル数	13	1	2	5	5	5	1	-	14	1	47
(うちトイレ設置施設数)	11	1	1	3	5	3	1	-	14	1	40
段差の解消(施設数)	11	1	2	5	5	5	1	-	13	1	44
割合	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	92.9%	100.0%	93.6%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	11	1	2	5	5	5	1	-	14	1	45
割合	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	95.7%
障害者トイレの設置(施設数)	4	1	1	1	5	3	1	-	13	1	30
割合	36.4%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	-	92.9%	100.0%	75.0%

旅客船ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆旅客船ターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である旅客船ターミナルについては、令和2年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
(1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

旅客船ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

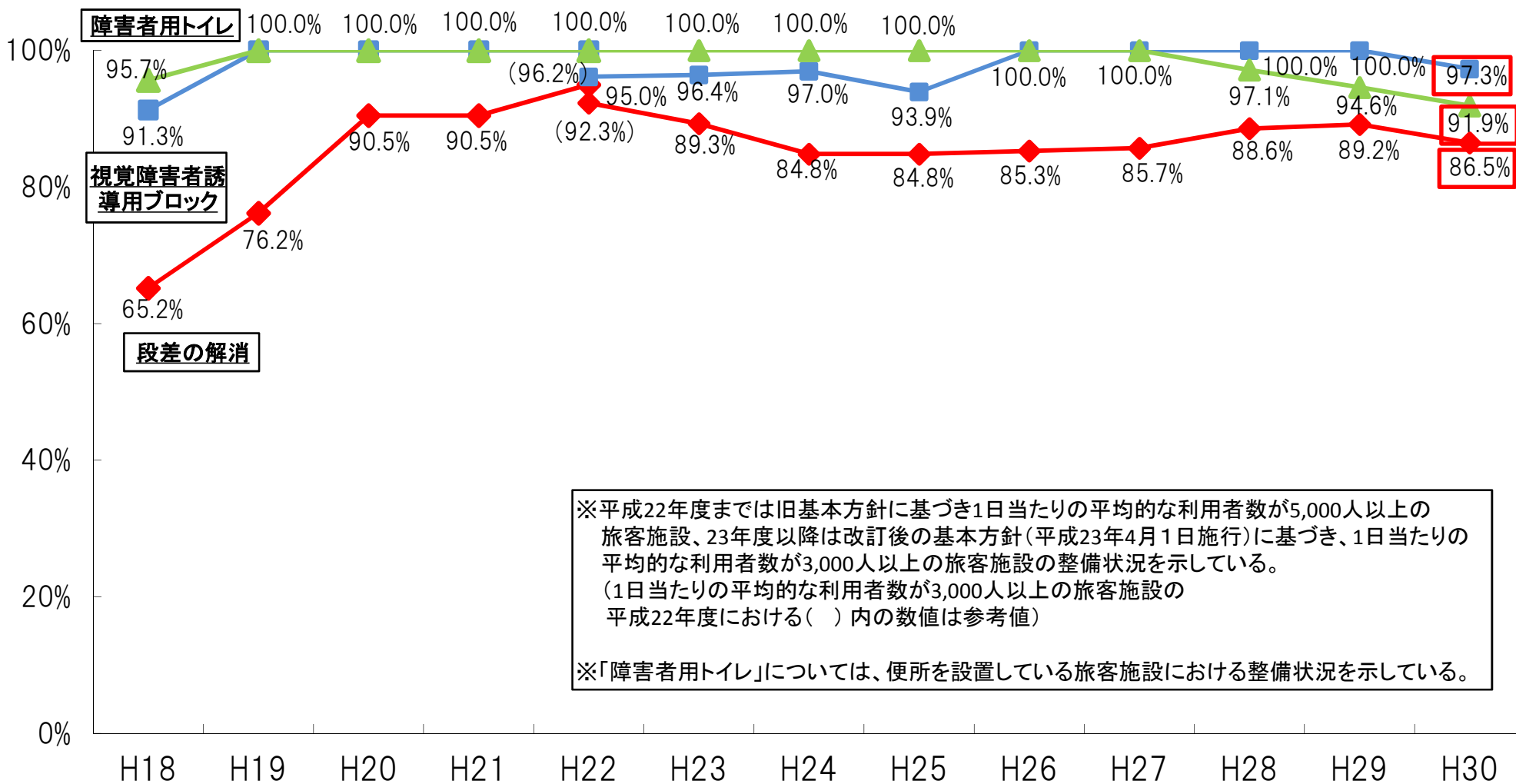
- ・利用者数が1日平均3千人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化は、段差解消については既に目標を達成、誘導用ブロックは約8割、障害者トイレについては約9割において実施済。
- ・地域別に見ると、北陸信越、四国、九州、沖縄の進捗率が高い。

(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
旅客船ターミナル数	-	-	2	2	-	-	4	1	4	1	14
(うちトイレ設置施設数)	-	-	2	2	-	-	2	1	4	1	12
段差の解消(施設数)	-	-	2	2	-	-	4	1	4	1	14
割合	-	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	-	-	2	1	-	-	2	1	4	1	11
割合	-	-	100.0%	50.0%	-	-	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%
障害者トイレの設置(施設数)	-	-	2	1	-	-	2	1	4	1	11
割合	-	-	100.0%	50.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%

航空旅客ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆航空旅客ターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である航空旅客ターミナルについては、令和2年度までに、**原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。**



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
 (1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

航空旅客ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

- ・利用者数が1日平均3千人以上である航空旅客ターミナルのバリアフリー化は、段差解消については約8割、誘導用ブロックや障害者トイレについては約9割において実施済。
- ・地域別に見ると、北海道、関東、中部、近畿、四国、九州の進捗率が高い。

(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
航空旅客ターミナル数	3	3	2	6	1	4	3	4	8	3	37
(うちトイレ設置施設数)	3	3	2	6	1	4	3	4	8	3	37
段差の解消(施設数)	3	2	1	6	1	4	1	4	8	2	32
割合	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	66.7%	86.5%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	3	3	1	6	1	4	3	4	8	3	36
割合	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%
障害者トイレの設置(施設数)	3	2	1	6	1	4	3	4	8	2	34
割合	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	91.9%

車両

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道（北海道）

東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）

中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

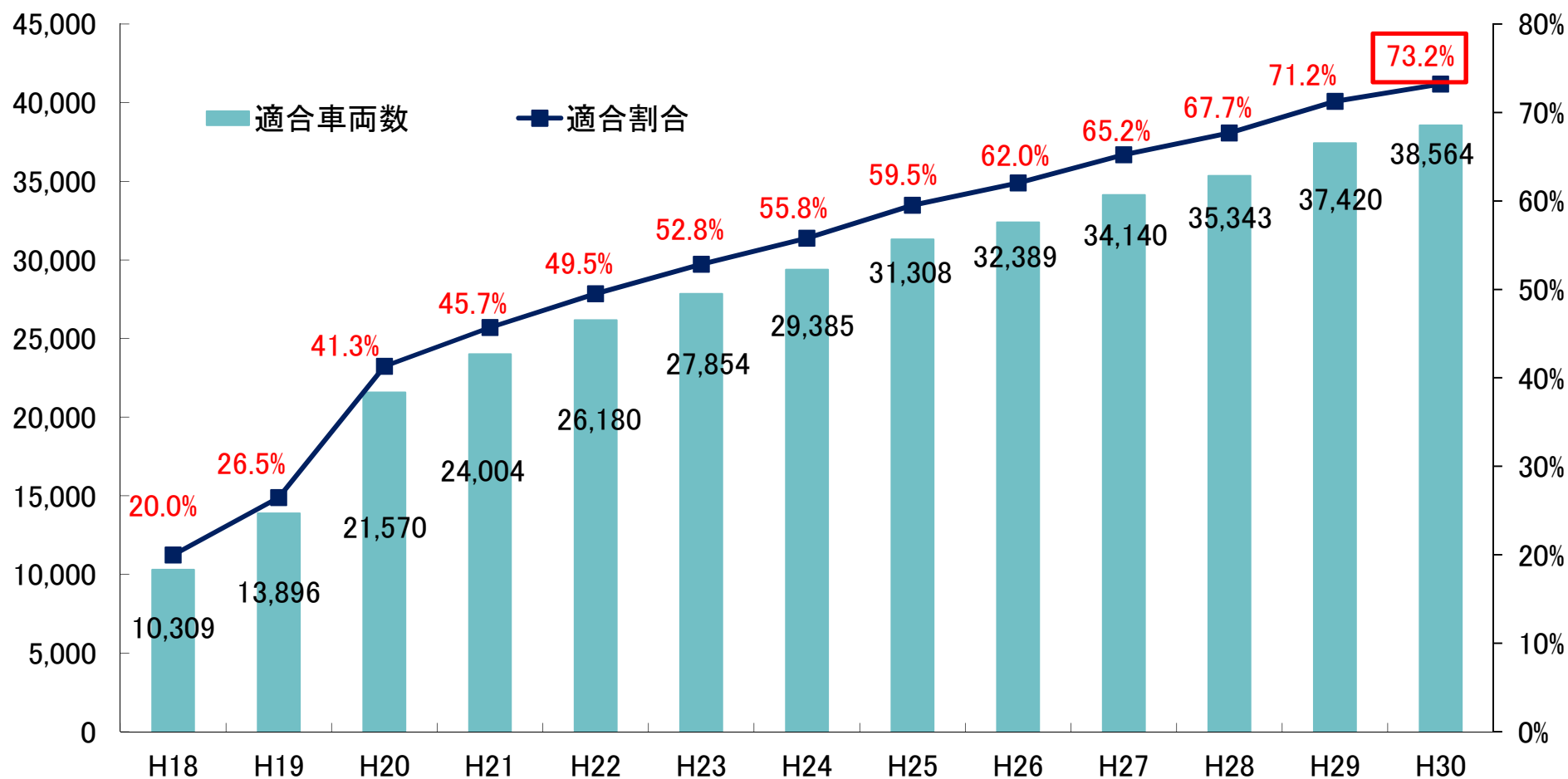
沖縄（沖縄県）

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(全国)

◆鉄軌道車両のバリアフリー化の目標

総車両数約52,000両のうち約70パーセントに当たる約36,400両について、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。

(両数)



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(地域別)

- ・鉄軌道車両のバリアフリー化は、約7割について実施済で既に目標を達成。
- ・地域別に見ると、関東、中部、沖縄の進捗率が高い。

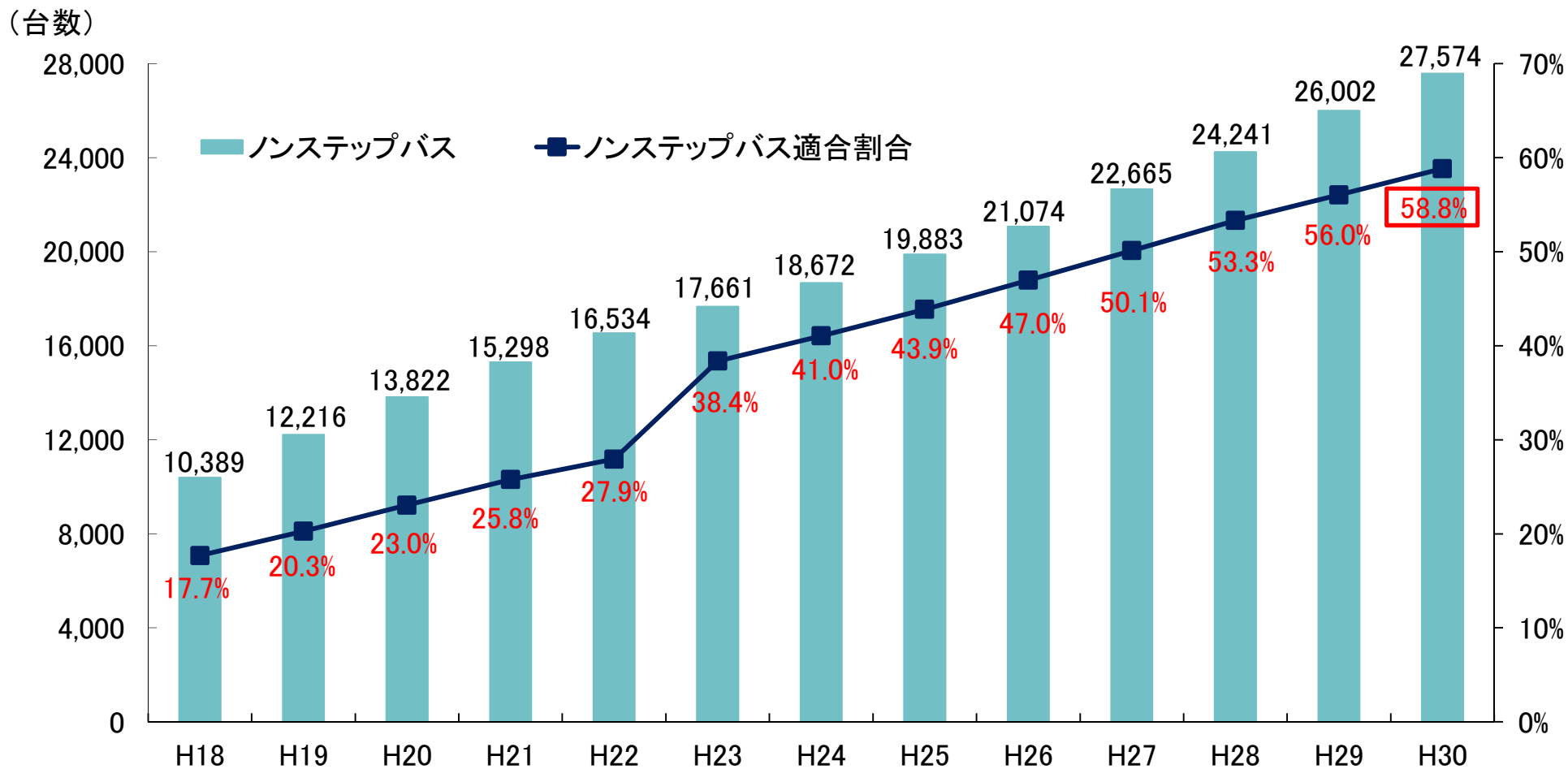
(目標値: 約70%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部
総数	1,392	320	498	26,755	5,778
基準適合車両	749	168	125	23,009	4,295
割合	53.8%	52.5%	25.1%	86.0%	74.3%

(目標値: 約70%/2020年度末)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	14,135	570	686	2,501	38	52,673
基準適合車両	8,661	256	168	1,095	38	38,564
割合	61.3%	44.9%	24.5%	43.8%	100.0%	73.2%

ノンステップバスの導入の推移(全国)

◆ノンステップバスの導入の目標

総車両数約60,000台からバス車両の構造及び設備に関する移動等円滑化基準の適用除外認定車両約10,000台を除いた50,000台のうち、約70%に当たる約35,000台について、令和2年度までにノンステップバスとする。

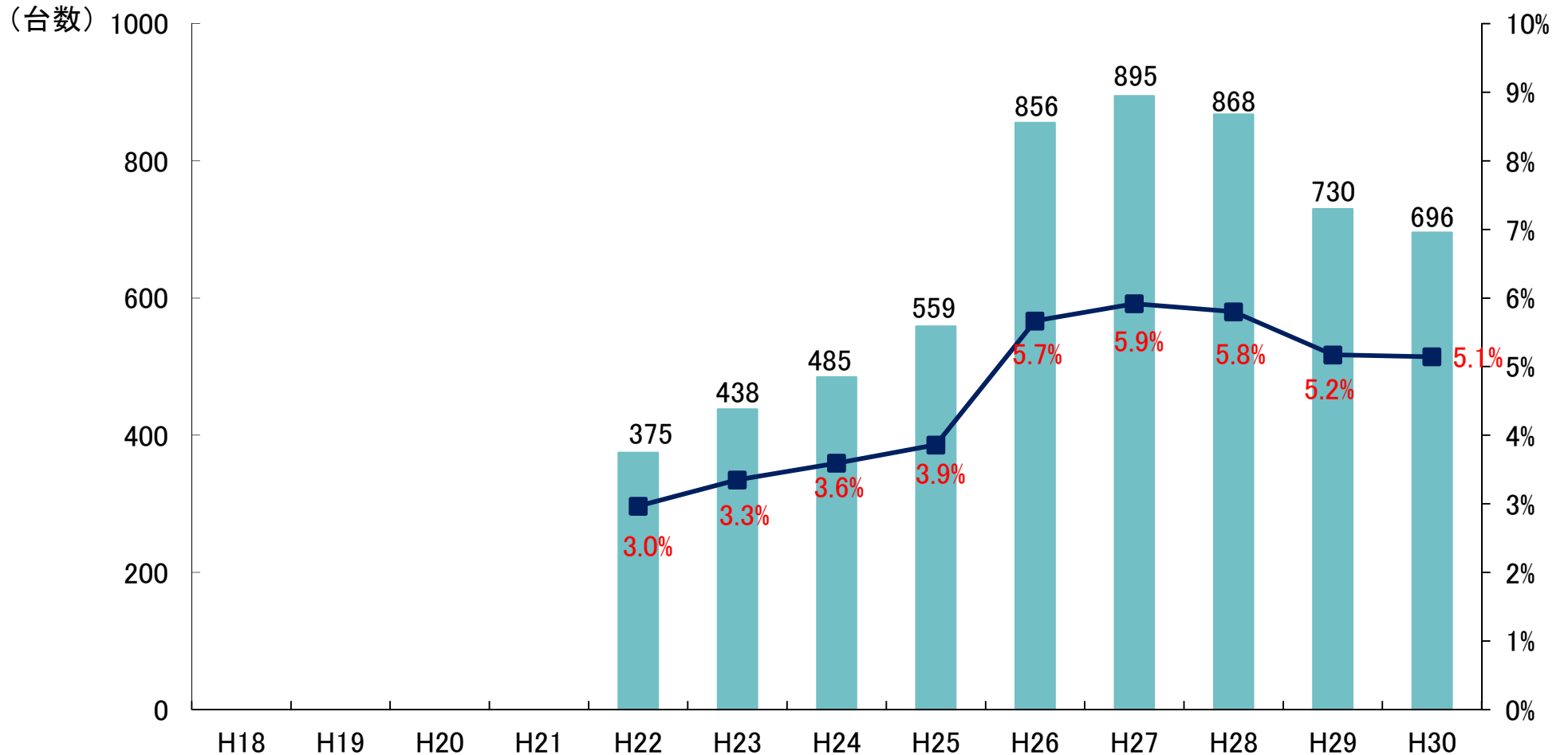


(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

リフト付きバス等の導入の推移(全国)

◆リフト付きバス等の導入の目標

適用除外認定車両については、令和2年度までに、その約25パーセントに当たる約2,500台をリフト付き又はスロープ付きバスとする等、高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りの移動等円滑化を実施する。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

ノンステップバス・リフト付きバス等の導入状況(地域別)

- ・ノンステップバスは、5割強の導入状況。
- ・地域別に見ると、関東、中部、近畿、沖縄の進捗率が比較的高い。

(目標値:約70%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数 ※適用除外認定車両を除く	2,540	3,306	2,313	16,723	4,680	7,080	2,764	973	6,089	404	46,872
基準適合車両	972	1,237	1,012	12,554	3,048	4,681	1,346	516	1,917	291	27,574
割合	38.3%	37.4%	43.8%	75.1%	65.1%	66.1%	48.7%	53.0%	31.5%	72.0%	58.8%

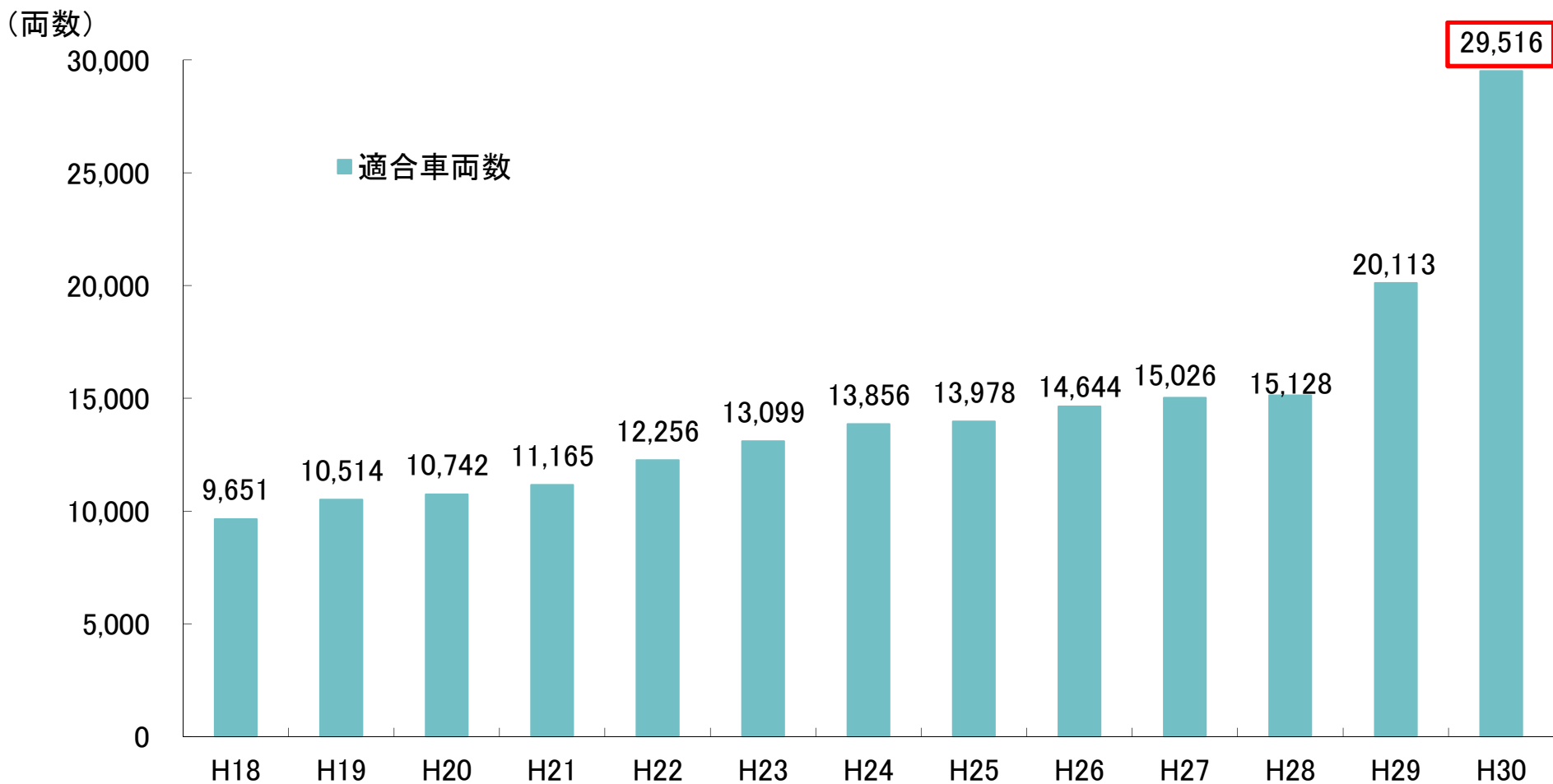
- ・リフト付きバス等は、適用除外認定車両のうち1割にも満たない導入状況。

(目標値:約25%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数 ※適用除外認定車両	955	1,596	963	3,227	878	1,828	1,004	559	2,143	377	13,530
基準適合車両	29	67	22	184	90	141	56	3	96	8	696
割合	3.0%	4.2%	2.3%	5.7%	10.3%	7.7%	5.6%	0.5%	4.5%	2.1%	5.1%

福祉タクシーの導入の推移(全国)

◆福祉タクシーの導入の目標

令和2年度までに、約44,000台の福祉タクシー(ユニバーサルデザインタクシー(流し営業にも活用されることを想定し、身体障害者のほか、高齢者や妊産婦、子供連れの人等、様々な人が利用できる構造となっている福祉タクシー車両をいう。)を含む。)を導入する。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

福祉タクシー・うちUDタクシーの導入状況(地域別)

- ・福祉タクシーについては、ユニバーサルデザインタクシー(JPN TAXI)の販売増加等により、前年度より約8,000台増加した。
- ・地域別に見ると、関東、近畿における導入数が多い。

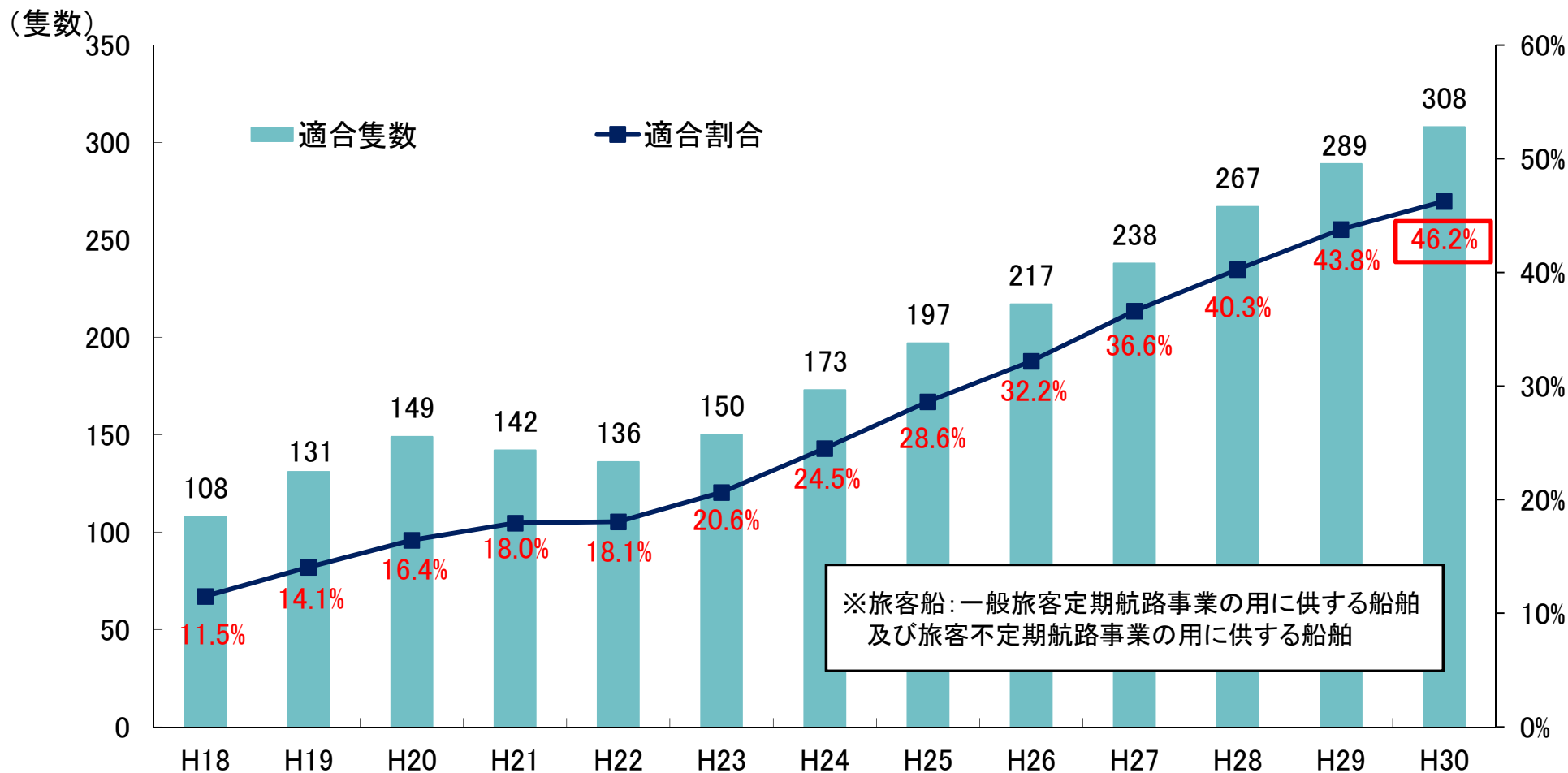
(目標値:約44,000台/ 2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部
基準適合車両	2,024	1,637	1,003	12,341	3,363
うちUDタクシー	585	315	290	7,957	1,125

(目標値:約44,000台/ 2020年度末)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
基準適合車両	3,975	1,569	747	2,190	667	29,516
うちUDタクシー	825	452	77	674	233	12,533

旅客船のバリアフリー化の推移①(全国)

◆旅客船のバリアフリー化の目標①

一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業の用に供する総隻数約700隻のうち約50パーセントに当たる約350隻について、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



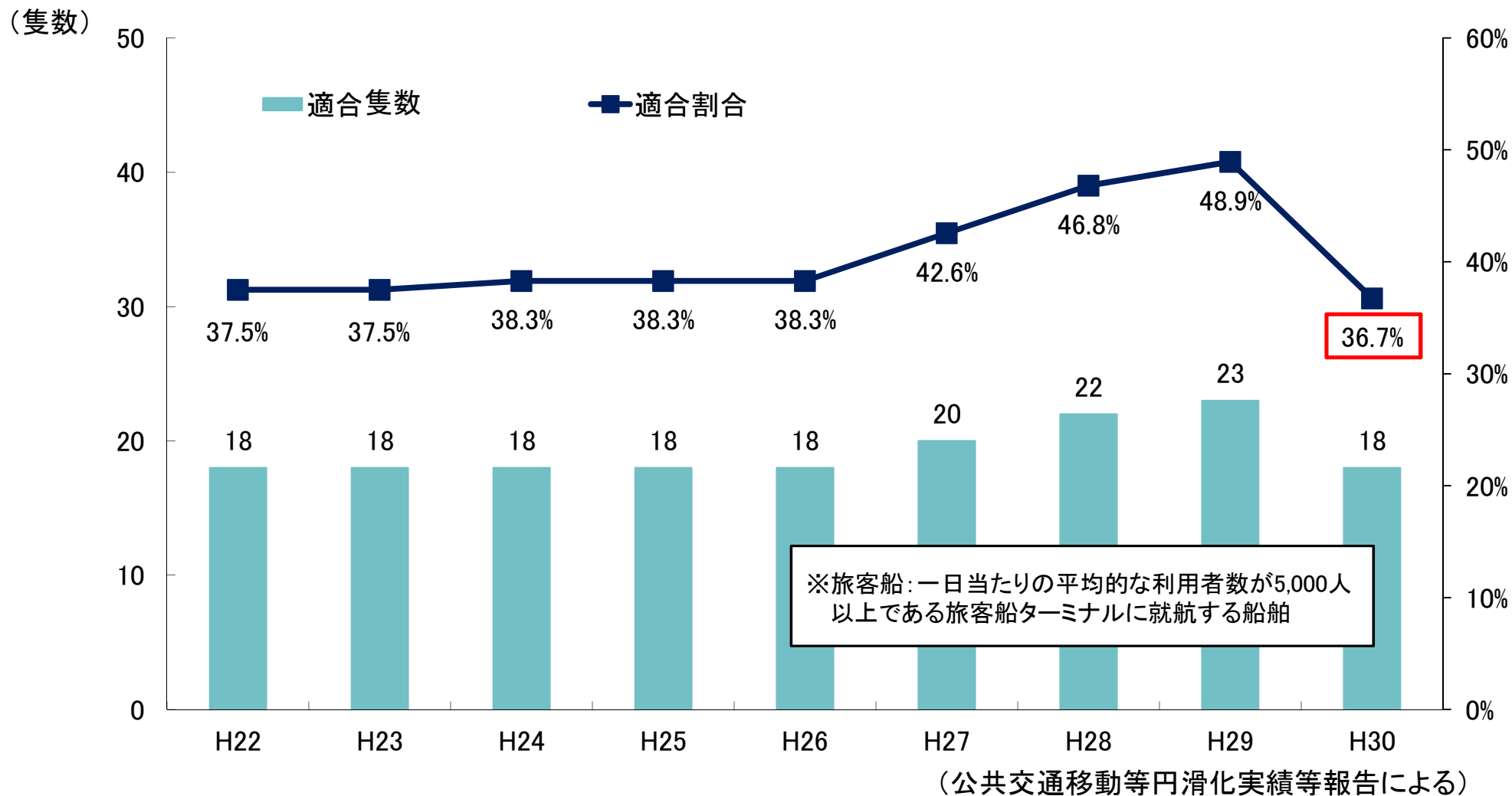
※旅客船：一般旅客定期航路事業の用に供する船舶
及び旅客不定期航路事業の用に供する船舶

(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

旅客船のバリアフリー化の推移②(全国)

◆旅客船のバリアフリー化の目標②

一日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに就航する船舶については、令和2年度までに、原則として全て移動等円滑化を実施する。



旅客船のバリアフリー状況(地域別)

- ・旅客船のバリアフリー化は、約4割について実施済。
- ・地域別に見ると、①②ともに九州、沖縄の進捗率が比較的高い。

①旅客船

(目標値:約50%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	23	44	23	48	70	75	112	76	156	39	666
基準適合隻数	8	19	8	22	22	30	47	47	76	29	308
割合	34.8%	43.2%	34.8%	45.8%	31.4%	40.0%	42.0%	61.8%	48.7%	74.4%	46.2%

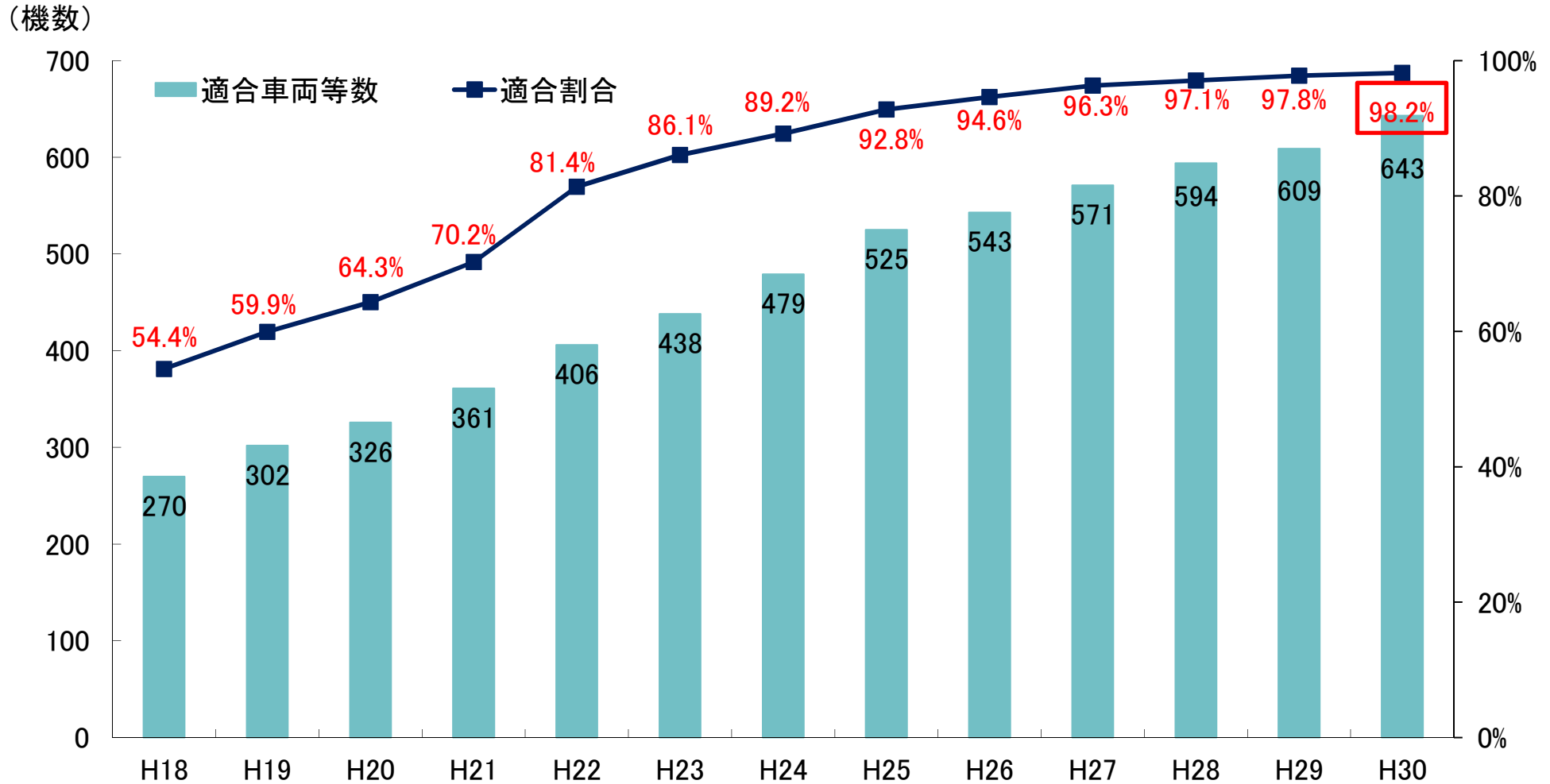
②一日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに就航する旅客船

(目標値:約100%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	-	-	-	-	-	-	15	4	5	19	43
基準適合隻数	-	-	-	-	-	-	4	0	3	11	18
割合	-	-	-	-	-	-	26.7%	0.0%	60.0%	57.9%	41.9%

航空機のバリアフリー化の推移(全国)

◆航空機のバリアフリー化の目標

総機数約620機について、令和2年度までに、原則として全て移動等円滑化を実施する。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

道路

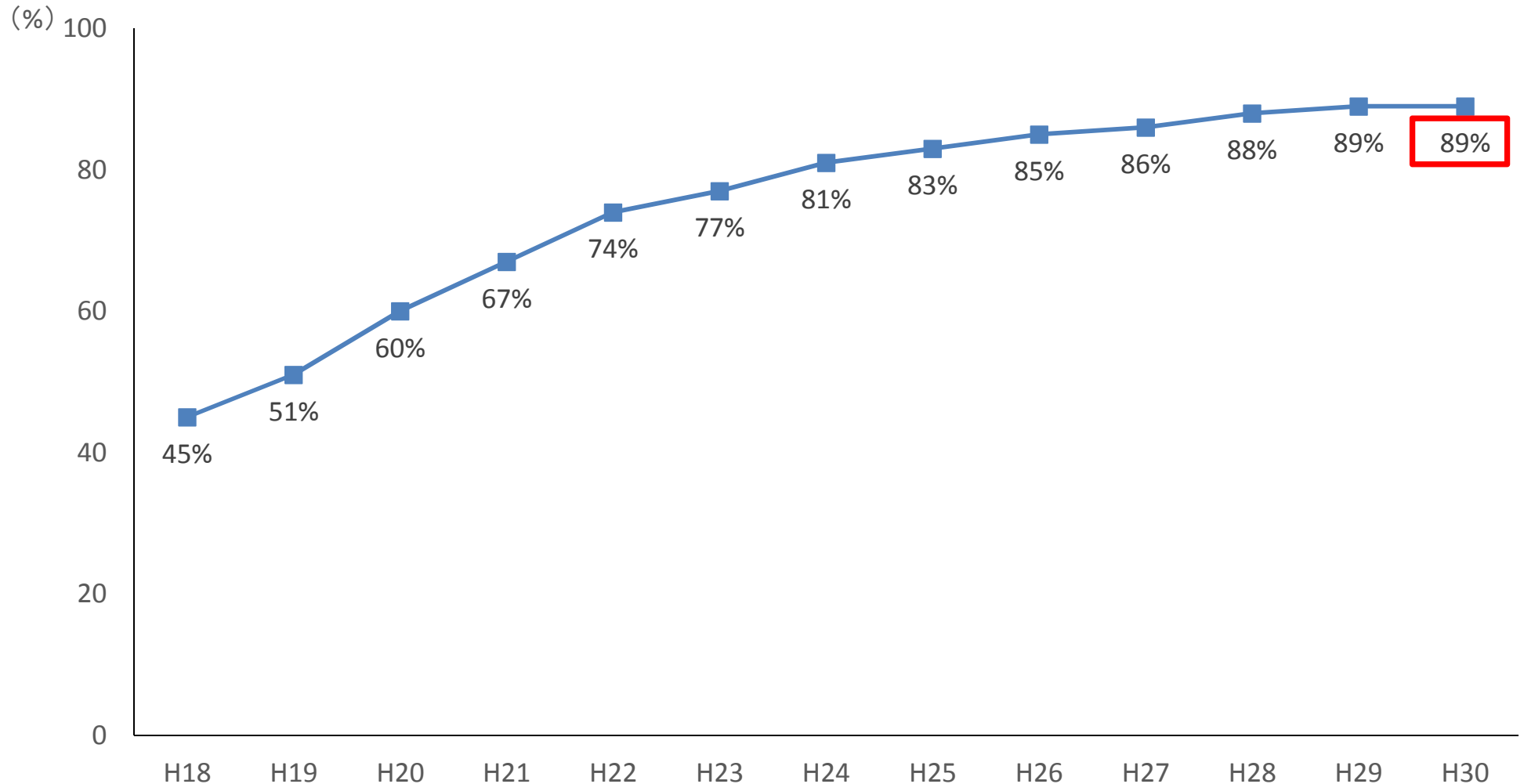
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道（北海道）
- 東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
- 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）
- 北陸（新潟県、富山県、石川県）
- 中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）
- 近畿（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
- 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- 沖縄（沖縄県）

道路のバリアフリー化の推移(全国)

◆道路のバリアフリー化の目標

原則として重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路について、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



道路のバリアフリー状況(地域別)

- ・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路のバリアフリー化は、約9割について実施済。
- ・地域別に見ると、北海道、東北、北陸、中部、中国における進捗率が比較的高い。

(目標値:100%)	北海道	東北	関東	北陸	中部
道路延長 (km)	184.5	82.1	422.8	64.0	157.8
整備延長 (km)	181.5	78.4	373.8	61.3	149.3
割合	98.4%	95.4%	88.4%	95.8%	94.6%

(目標値:100%)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
道路延長 (km)	489.9	76.2	32.4	188.7	4.3	1702.7
整備延長 (km)	412.2	71.6	24.6	167.3	3.9	1523.8
割合	84.1%	94.0%	75.8%	88.7%	90.7%	89%

(平成30年度末時点)

都市公園

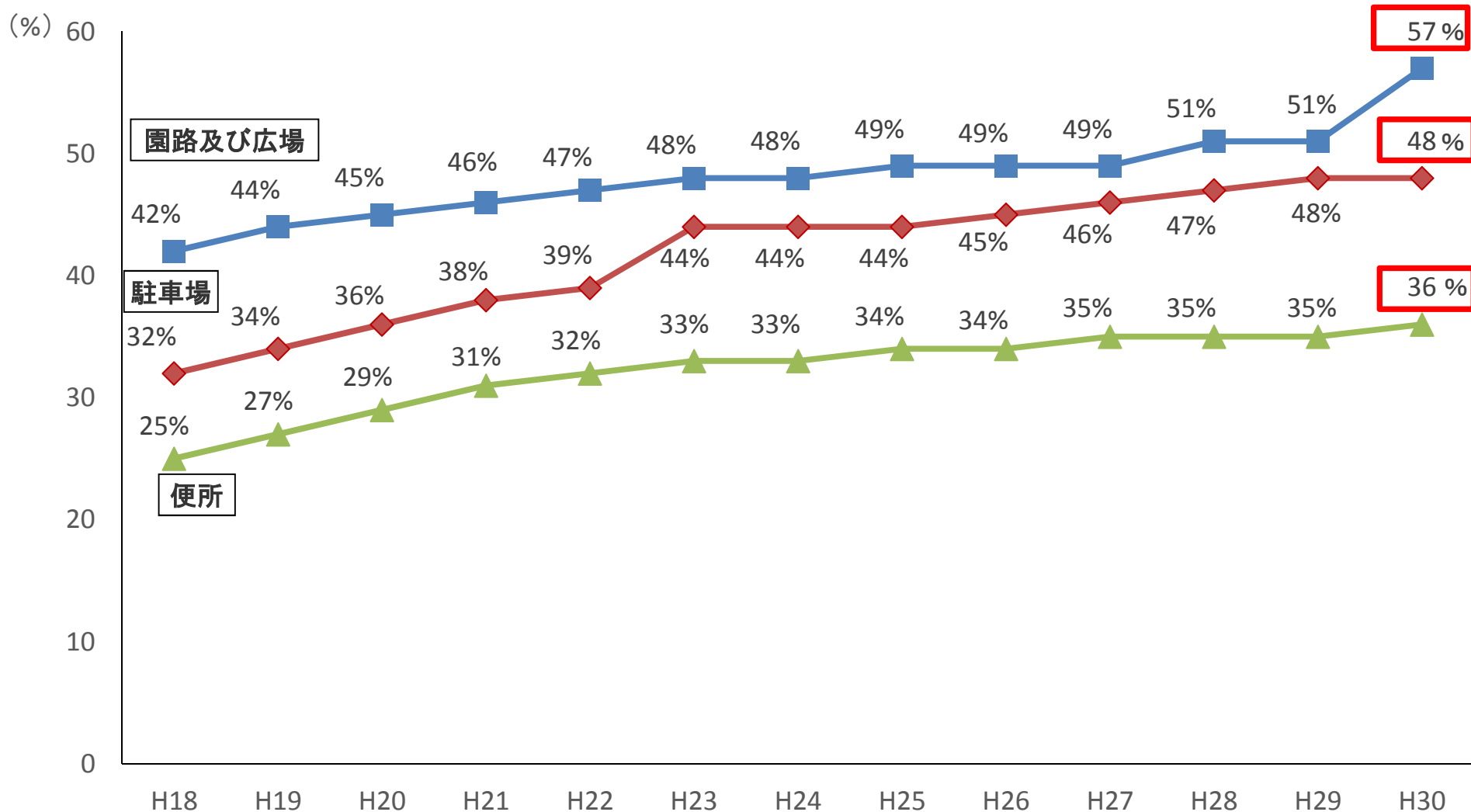
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道 (北海道)
- 東北 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
- 関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
- 北陸 (新潟県、富山県、石川県)
- 中部 (静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
- 近畿 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
- 中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
- 沖縄 (沖縄県)

都市公園のバリアフリー化の推移(全国)

◆都市公園のバリアフリー化の目標

園路及び広場(特定公園施設であるものに限る。以下同じ。)及び駐車場の設置された都市公園の約60パーセント、便所の設置された都市公園の約45パーセントについて、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



都市公園のバリアフリー状況(地域別)

- ・都市公園のバリアフリー化は、園路・広場、駐車場については約5割、便所については3割強の都市公園において実施済。
- ・地域別に見ると、駐車場については沖縄が、便所については四国と沖縄が、進捗率が高い。また、近畿における進捗率が園路・広場、駐車場、便所のいずれにおいても比較的高い。

園路及び広場 (目標値:約60%)	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	7,338	6,130	30,894	4,488	10,695	16,655	6,430	2,094	11,414	793	96,931
基準適合の数	4,943	3,087	17,114	2,159	6,159	10,271	3,902	1,250	5,697	392	54,974
割合	67.4%	50.4%	55.4%	48.1%	57.6%	61.7%	60.7%	59.7%	49.9%	49.4%	57%

駐車場 (目標値:約60%)	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	630	817	2,568	607	1,161	957	562	332	1,264	173	9,071
基準適合の数	267	352	1,263	251	528	569	281	154	567	116	4,348
割合	42.4%	43.1%	49.2%	41.4%	45.5%	59.5%	50.0%	46.4%	44.9%	67.1%	48%

便所 (目標値:約45%)	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	3,095	2,488	10,613	1,510	5,296	3,541	2,865	1,046	4,716	511	35,681
基準適合の数	969	943	3,979	576	1,918	1,453	699	489	1,512	261	12,799
割合	31.3%	37.9%	37.5%	38.1%	36.2%	41.0%	24.4%	46.7%	32.1%	51.1%	36%

(平成30年度末時点)

路外駐車場

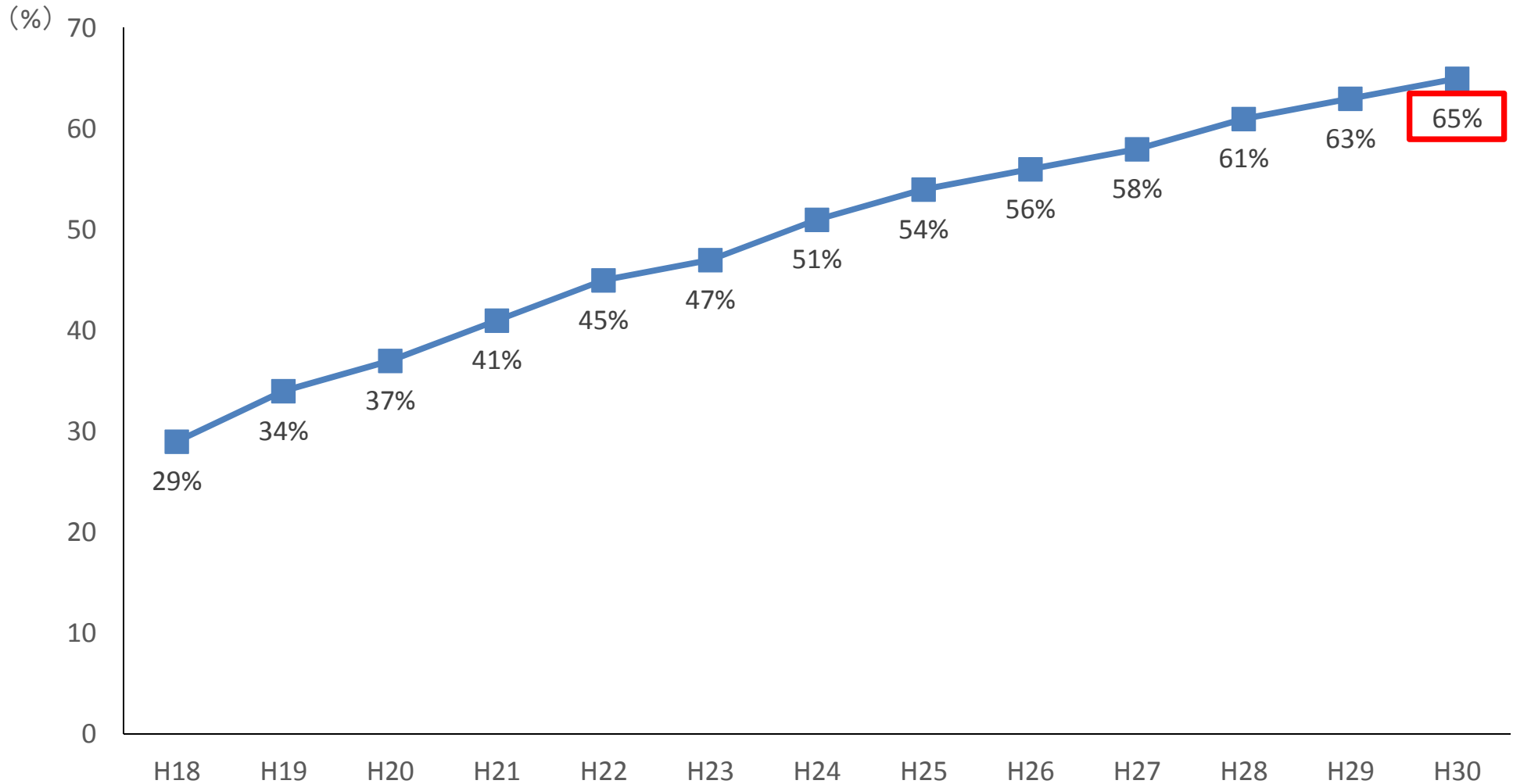
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道（北海道）
- 東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）
- 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）
- 北陸（新潟県、富山県、石川県）
- 中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）
- 近畿（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）
- 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
- 沖縄（沖縄県）

路外駐車場のバリアフリー化の推移

◆路外駐車場のバリアフリー化の目標

特定路外駐車場の約70パーセントについて、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



路外駐車場のバリアフリー状況(地域別)

- ・路外駐車場のバリアフリー化は、6割強の特定路外駐車場について実施済。
- ・北海道、関東、北陸、近畿における進捗率が比較的高い。

(目標値:約70%)	北海道	東北	関東	北陸	中部
総数[箇所]	135	179	1073	128	456
基準適合の数[箇所]	90	106	754	91	286
割合	66.7%	59.2%	70.3%	71.1%	62.7%

(目標値:約70%)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数[箇所]	963	180	131	540	111	3,896
基準適合の数[箇所]	679	108	46	340	23	2,523
割合	70.5%	60.0%	35.1%	63.0%	20.7%	65%

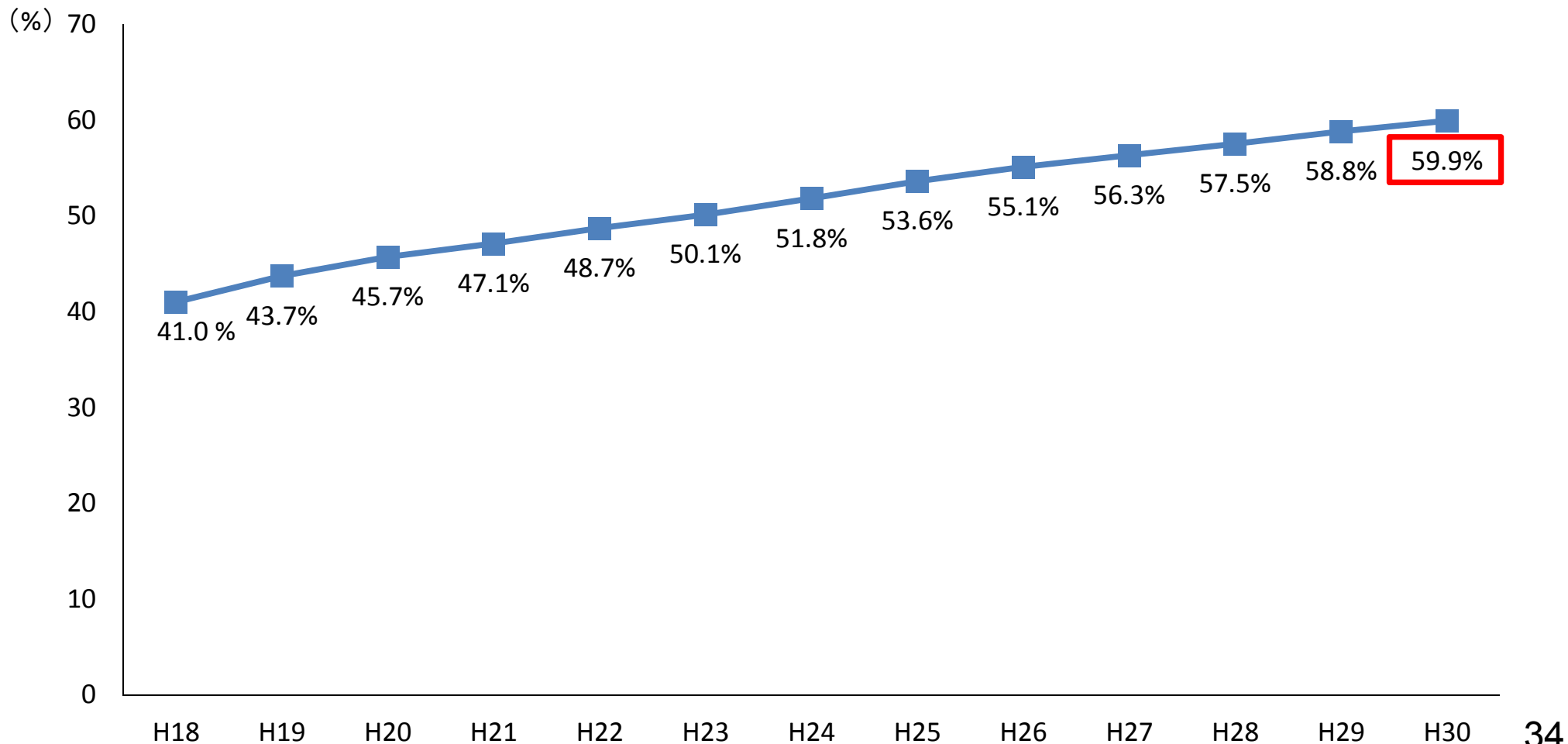
(平成30年度末時点)

建築物

建築物のバリアフリー化の推移

◆建築物のバリアフリー化の目標

2000㎡以上の特別特定建築物の総ストックの約60パーセントについて、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



信号機等

※地域については管区警察局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道警察(北海道)

東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

警視庁(東京都)

関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)

中部(富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県)

近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

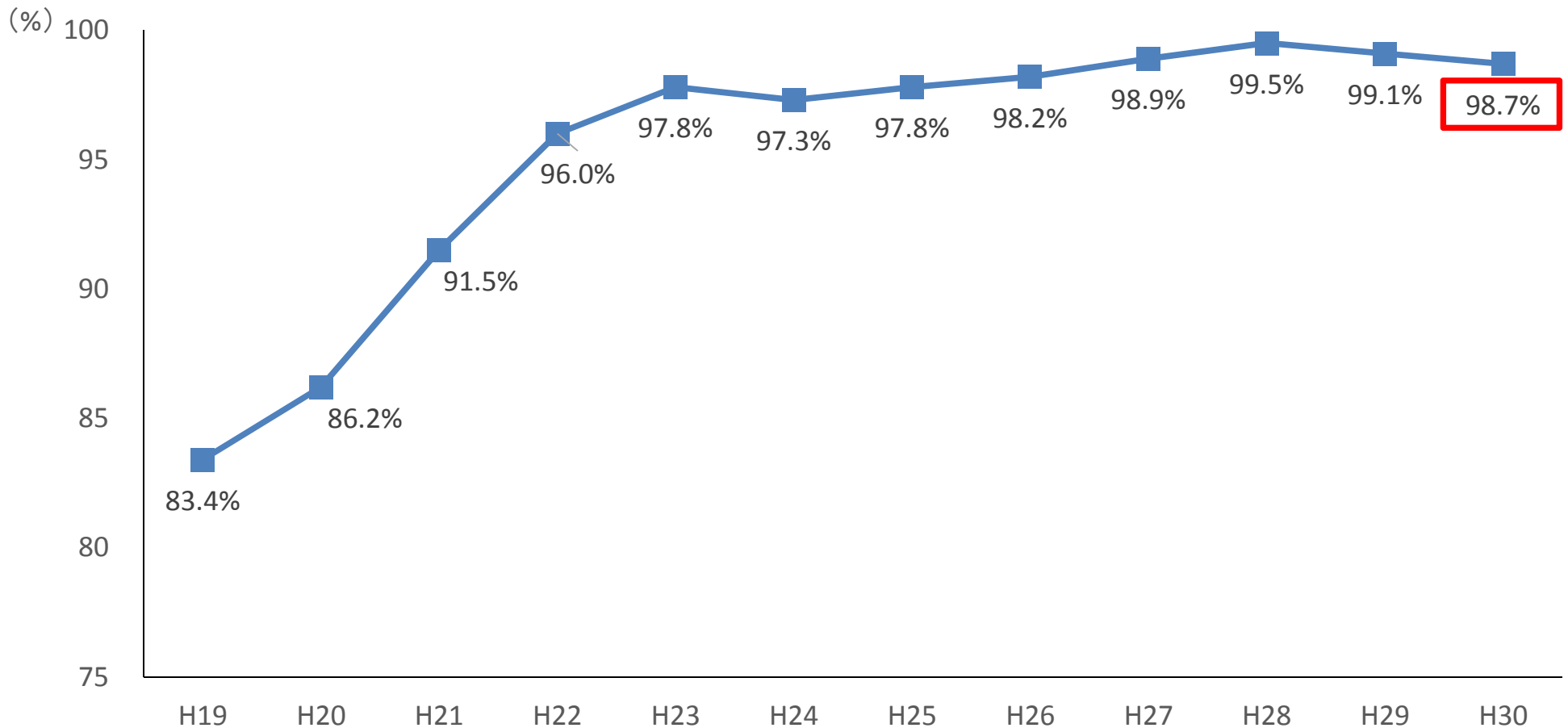
中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

◆信号機等のバリアフリー化の目標

重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等については、令和2年度までに、原則として全ての当該道路において、音響信号機、高齢者等感応信号機等の信号機の設置、歩行者用道路であることを表示する道路標識の設置、横断歩道であることを表示する道路標示の設置等の移動等円滑化を実施する。



・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化は、全体的には着実に進んでいる。

(警察庁資料による)

北海道	東北	東京都	関東	中部
99.1%	97.2%	96.5%	98.8%	98.2%

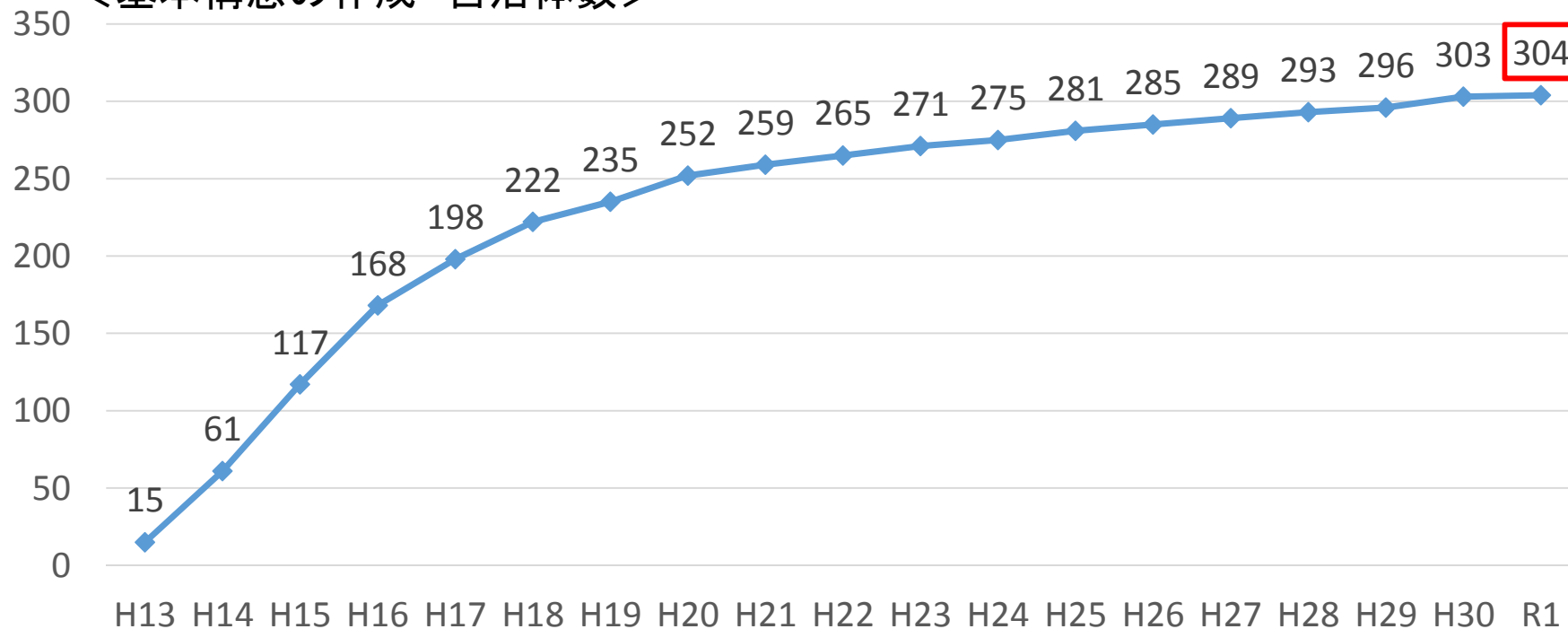
近畿	中国	四国	九州	全国平均
99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	98.7%

※管区警察局別

(平成30年度末時点)

- ・全国における基本構想は、304市区町において作成されており、作成率は約2割となっている。
- ・人口規模が比較的大きい「市・区」で見ると、作成率は3分の1となっており、そのうち政令市・中核市・特別区は8割以上となっている。

＜基本構想の作成 自治体数＞



	全国		市・区				町		村	
	数	割合	政令市	中核市	その他の市	特別区	数	割合	数	割合
作成率	17.5	%	95.0	82.8	27.0	91.3	3.1	%	0.0	%
作成数	304	／ 1741	19	48	193	21	23	743	0	183

地域別 基本構想の作成状況 (平成2年3月末時点)

※ブロック内訳は、運輸局と同じ

	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
作成数	16	12	93	17	43
作成率	8.9 %	5.3 %	27.1 %	12.1 %	24.3 %
	16 / 179	12 / 227	93 / 343	17 / 141	43 / 177
うち市・区の作成率	40.0 %	14.3 %	41.2 %	26.7 %	38.1 %
	14 / 35	11 / 77	89 / 216	16 / 60	40 / 105

	近畿	中国	四国	九州	沖縄
作成数	78	20	6	18	1
作成率	39.4 %	18.7 %	6.3 %	7.7 %	2.4 %
	78 / 198	20 / 107	6 / 95	18 / 233	1 / 41
うち市・区の作成率	62.2 %	33.3 %	15.8 %	15.7 %	9.1 %
	69 / 111	18 / 54	6 / 38	17 / 108	1 / 11

	作成数	作成率	うち市・区の作成率
全国	304	17.5 %	34.5 %
		304 / 1741	281 / 815

※赤塗り箇所：
全国平均以上
※青塗り箇所：
全国平均以下